

おおまつ 重 和 大松しげかず県議会レポート

発行／自由民主党千葉県議会議員会

〒260-0855 千葉市中央区市場町2番13号 電話043(227)7411

白民党代表質問に初登壇

地域経済の成長に結びつく予算を！

県議会での活動も3期目に入り、県政の中核として活躍する旭市選出の大松重和（おおまつ・しげかず）県議は、9月定例県議会ですべて自民党の代表質問に登壇しました。大松県議は、県政運営の根幹である財政問題を皮切りに、自然災害に備えた国土強靱化計画や成田空港の機能強化への対応、児童虐待や保育士確保対策、

大松議員 我が国の景気回復を確かなものとし、県民生活に安心感を与えるためには、産業の振興等による県内経済の活性化はもとより、子育てしやすい環境づくりや介護など、社会保障の基盤を強固なものとし、それが地域経済の成長に結びつくといった、好循環を生

み出すことが喫緊の課題であります。

このような中、県執行部からは9月補正予算が提案されています。本県を取り巻く喫緊の課題にどのように対応されたのか、また現状の景気において、当初予算の見込み通り税収を確保できるのか、大変気になる

森田知事 今回の補正予算は、保育の受け皿や介護基盤の整備など、喫緊の課題に対応するための事業や、熊本地震などを踏まえた暮らしの安全・安心、産業振興のための事業を追加するとともに、財政調整基金への積み立てを計上したところです。



本会議場の壇上から代表質問する大松県議

今後の収支見通しについては、海外景気や国内の個人消費の動向によっては、県税が減収となる

懸念があることに加え、今後、人事委員会勧告を踏まえた給与改定等、追加財政需要が想定されています。さらに、国の経済対策について

来年度以降の財政状況

大松議員 現時点で、来年度以降の財政状況について、どのように考えているのか。

森田知事 消費税率の引き上げ延期の影響や、海外景気の下振れリスクに伴う本県経済への影響などから、今後、県の歳入の大幅な伸びは、必ずしも期待できない状況にあります。

こうした中でも、少子高齢化の一層の進展を踏まえた

国土強靱化計画

大松議員 国土強靱化基本法では、地方公共団体は、強靱化に取り組み責務を有することとされ、地域の状況に応じた地域計画を定めることができるようになります。

私の地元、旭市では平成27年3月に、市町村としては全国で一番最初に計画を策定したところです。

今後、県においても計画案をまとめ、県民の意見を聞くパブリックコメントを実施する予定と聞いています。

このため本県では、「人命

県政や地元・旭市のことはお気軽にご相談ください。

大松しげかず 県事務所

〒289-2505 旭市鎌数174-2 TEL0479(62)7571 FAX0479(63)9300

台風9号の復旧支援を要請

元気な高齢者の社会参加を!

高齢者活躍サポート事業

大松議員 高齢化が進む中、地域社会を活力あるものとするためには、健康づくりの推進と介護予防等の取り組みの充実・強化を図り、健康寿命を延ばしていく必要があります。県では、元気な高齢者の社会参加にどのように取り組んでいくのか。

諸橋副知事 高齢化が進む中、県では元気な高齢者の社会参加を促すことは非常に重要と考えています。このため、高齢者自身が担い手として地域生活を支援する取り組みに対して補助する「元気高齢者の活躍サポート事業」を実施しています。

本年度は14の団体からの

地域活動の担い手

応募があり、その中から介護予防のための運動指導者の育成「高齢者向けサロン」などの居場所づくりや高齢者の移動支援の担い手等を養成する7団体への支援を決定したところです。

大松議員 生涯大学の役割である「地域活動の担い手の育成」について、県は今後、どのように取り組んでいくのか。

諸橋副知事 県では、平成24年に生涯大学の果たすべき役割を定めた「千葉県生涯大学校マスタープラン」を策定し、地域活動の担い手育成という新たな視点



再質問で手ぶりを交えて熱く語る大松県議

マスタープラン の見直しに当たっては、健康・生きがいづくりを入り口とした地域活動の担い手という視点を基本に、有識者をはじめとする関係者の意見を踏まえ、検討を進めてまいります。

台風被害過去10年で最大

大松議員 先月8月22日の台風9号は、県内各地の農家に甚大な被害をもたらしました。私の地元の旭市でも、水稲などに大きな被害を受けたところ。地域経済への影響を最小限に抑えるためにも、早期の復旧支援が必要と考えます。県は、台風9号で被災した農林漁業者等に対して、どのような支援をしているのか。

森田知事 被災された皆さまには、心からお見舞い申し上げます。台風9号は、水稲やニンジンなどの農作物、ビニールハウスなどの園芸施設に大きな被害をもたらした。被害額は約36億900万円に上り、過去10年間で最大となりました。

このため県では、各農業事務所に相談窓口を設置し、被害を最小限にとどめるための技術指導を行うとともに、農業経営の維持安定を図るため、無利子の災害融資制度を創設したところです。

さらに国に対して、被災した農林漁業者の経営安定

自民党の代表質問項目

- 1 財政問題について
- 2 公共施設の老朽化対策について
- 3 成田空港のさらなる機能強化について
- 4 千葉県国土強靱化地域計画について
- 5 児童虐待防止について
- 6 保育士確保対策について
- 7 千葉県救急医療センターと精神科医療センターの一体的整備等について
- 8 元気な高齢者の活躍について
- 9 防犯ボックスについて
- 10 工業団地整備事業について
- 11 雇用対策について
- 12 農林水産業の振興について
- 13 土地改良区への検査手法の改善について
- 14 ハツ場ダムの基本計画変更について
- 15 東京オリンピック・パラリンピックについて
- 16 その他

東京五輪の選手強化

大松議員 東京オリンピック・パラリンピックに向けたアスリート強化支援事業における選手強化の状況はどうか。また、今後どのように選手強化に取り組んでいくのか。

内藤教育長 県教育委員会では、本年度はオリンピック・パラリンピック合わせて363名、16団体を強化選手及び強化団体に指定し、海外遠征や強化合宿等に支援を行っています。

このうち、8名が出場した今回のオリンピックでは、柔道のベイカー選手が金メダルを、16名が出場したパラリンピックでは、ボッチャの広瀬選手の銀メダルをはじめ、9名がメダルを獲得しました。また、4年後を目指す高校生も、インターハイにおいて団体7競技、個人6名が優勝するなど、順調に選手強化が進んでいると考えています。

成田空港の機能強化

大松議員 成田空港のさらなる機能強化について、今後の機能強化の検討に当たっては、県はどのように対応していくのか。

森田知事 県としても、我が国の国際競争力強化のため、成田空港のさらなる機能強化の必要性は理解しています。

一方で、機能強化の検討を進めるに当たっては、空港敷地が拡張する地域や、新

進んでいると考えます。一人でも多くの千葉県ゆかりの選手が、東京オリンピック・パラリンピックに出場し、メダルを獲得できるよう、今後は競技力の高い選手に重点を置き、より効果的な強化支援に取り組んでまいります。

要望 オリンピックの開催費用については、県政の主要課題に影響を与えることがないよう、引き続きしっかりと対応していただくよう、強く要望します。

このため、県としては四者で締結した確認書に基づき、環境対策などについて地域に丁寧な説明し、住民の意見を踏まえて誠実に対応するよう、国及び空港会社と求めるとともに、成田空港の機能強化が地域の発展につながるよう、関係機関と連携し、検討を進めてまいります。